

伊藤忠商事のCSRとは

世界のさまざまな地域において、幅広い分野で多角的な企業活動を行っている伊藤忠商事では、社会に与える影響の大きさをしっかりと認識しています。

当社は、2009年4月、国連グローバル・コンパクトへ参加しました。今後とも本業において持続可能な社会の実現に貢献し、豊かさを担う責任を果たしていきます。

伊藤忠商事のCSRに関する基本的な考え方

2008年秋、米国の金融危機に端を発した未曾有の世界同時不況は、現代社会に偏在するさまざまな問題、地球温暖化をはじめとする環境問題や社会的課題等を更に浮き彫りにしました。

そのような中、経済活動の主体である企業セクターは、公共セクターや市民セクターと協力してこれらの問題の解決に貢献することを強く求められています。

伊藤忠商事では、CSRとは持続可能な社会の構築へ向けて、企業が事業活動を通じて社会にどのような役割を果たしていくのかを考え行動していくことであると認識しています。事業活動の意義が社会に認められて初めて、当社の長期的な資産になります。世界の国々のため、社会のために貢献しているのかという目線で仕事を積み重ね、世界企業としての社会的責任（CSR）を果たすことが、当社の使命であると考えています。

CSRの源流「三方よし」

伊藤忠商事の創業は、初代の伊藤忠兵衛が麻布類の卸売業を始めた1858年にさかのぼります。忠兵衛は、出身地である近江の商人の経営哲学「三方よし」の精神を事業の基盤としていました。この哲学は、「企業はマルチステークホルダーの間でバランスの取れたビジネスを行うべきである」とする現代CSRの源流であり、当社にはその精神が脈々と受け継がれています。当社は2008年には創業150周年を迎えました。「三方よし」の哲学とともに歩んだ歴史に重ね、次の150年もこの理念に根ざしたCSRを実践していきます。



伊藤忠店開店当時（明治26年）の風景

国連グローバル・コンパクトへの参加について

伊藤忠商事は、2009年4月、国連が提唱する「グローバル・コンパクト」に参加しました。当社の企業理念「豊かさを担う責任」に基づき、世界企業としてより積極的にCSRを果たしていくために、国際社会において持続可能な成長を実現するための世界的な取組であるグローバル・コンパクトの10原則に賛同したためです。

「人権」「労働基準」「環境」「腐敗防止」からなる10原則に則り、今後とも、国際社会のさまざまなステークホルダーからの要請に応じていきます。



国連グローバル・コンパクト10原則

人権	企業は、 原則1：国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、 原則2：自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。
労働基準	企業は、 原則3：組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、 原則4：あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、 原則5：児童労働の実効的な廃止を支持し、 原則6：雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。
環境	企業は、 原則7：環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、 原則8：環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、 原則9：環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。
腐敗防止	企業は、 原則10：強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。

伊藤忠商事のCSR推進の考え方

伊藤忠商事では、本業を通じて社会的責任を果たすことが重要であると考えています。CSRを組織的・体系的に着実に実行するために、全社方針としてのCSR推進基本方針を定め、各組織においてCSRアクションプランを策定し、CSRを推進しています。

また、さまざまなステークホルダーとの対話を図ることによって当社に対する社会の期待や要請を把握し、それらをCSR推進に活かしています。

CSRアクションプランによるCSR推進

伊藤忠商事では、多くの分野・業界に渡る事業を7つのディビジョンカンパニーにて展開しています。本業においてCSRを着実に推進するために、それぞれの事業において重要なCSR課題をカンパニーごとに自ら抽出した「CSRアクションプラン」を策定し、PDCAサイクルシステムに則ってCSRを推進しています。

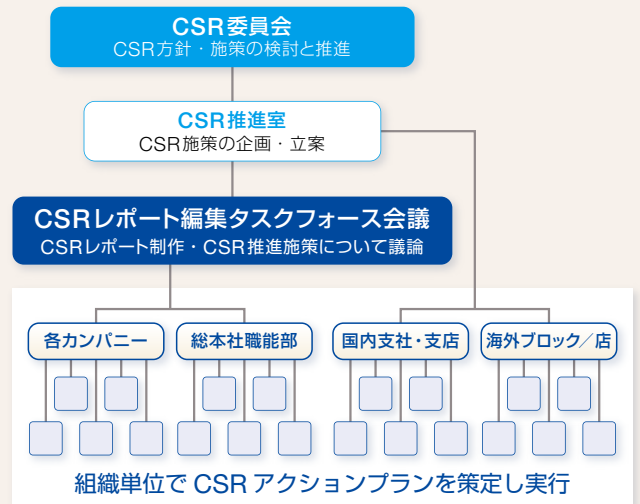
実際の計画の策定に当たっては、各カンパニーの経営企画部長及びCSR推進担当者のリードのもと、営業部署が主体となってCSRアクションプランを策定し、計画を実行しています。また、2008年からPDCAサイクルのCheckのプロセスにおいて、第三者の視点からの客観的なご意見をいただくことにより、アクションプランの継続的なレベルアップを図っています。

また、総本社職能部、国内支社・支店、海外拠点などの組織ごとに、それぞれのビジネスや機能に沿ったCSRアクションプランを策定し、同様に実行しています。社員一人ひとりがそれらを理解したうえで、各自の職務において着実に実践することをCSR推進の要としています。

伊藤忠商事のCSR推進体制

伊藤忠商事では、2005年4月に設置したCSR推進室がCSR推進のための施策などを立案し、それを「CSR委員会」で議論・検討しています。また、各ディビジョンカンパニーと主要職能部のメンバーによる「CSRレポート編集タスクフォース」を組成し、CSRレポートの制作及びCSR推進施策について議論しています。

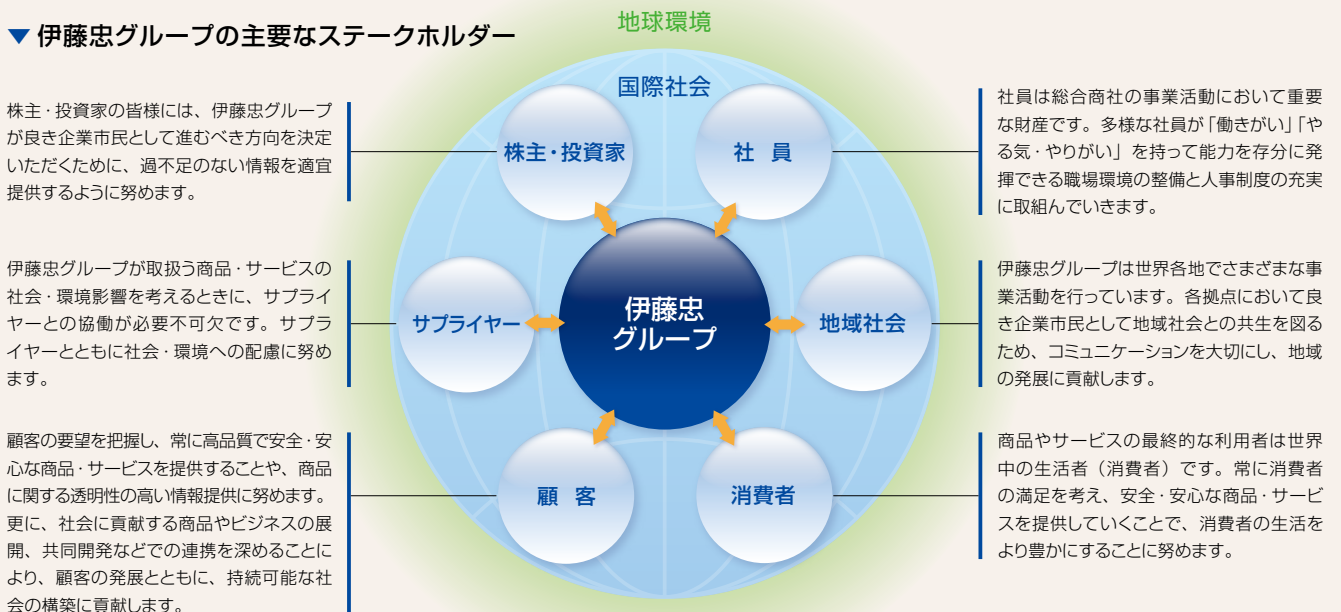
▼ CSRマネジメント体制図



伊藤忠商事はステークホルダーとの対話によってCSRを進めます

伊藤忠商事は、その幅広い企業活動一つひとつにおいて「伊藤忠だけの理屈」や「独りよがりの判断」に陥らないよう常に留意しています。このためにも、「世間の判断が正しい判断」との考え方にに基づき、ステークホルダーとの対話によるCSRを進めていきます。

▼ 伊藤忠グループの主要なステークホルダー



●上記の他にも、**NGO・NPO、金融機関、行政官庁、マスコミ、次世代**等伊藤忠グループにとって重要なステークホルダーは数多く存在しています。